

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績

**【検証に関する事項】**

・内閣府地方創生推進室発出「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業に対する会計検査院の指摘事項を踏まえた留意事項等について」(令和4年11月4日事務連絡、令和5年11月6日事務連絡)及び「地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業に対する会計検査院所見等を踏まえた留意事項等について」(令和6年11月6日事務連絡)に関する不適切事例について内部検証実施の結果、該当する事案なし。

(単位:千円)

番号	事業名	事業の概要	実施計画 計上額	総事業費	実績・効果等	
					うち交付金 充当額	
1	低所得者給付・定額減税一体支援事業 (令和6年度事業)	・物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円、子ども1人当たり5万円を給付するもの。 ・所得税・住民税に関して、定額減税しきれない町民の方に対し、その差額について補足給付を行うもの。	137,366	132,933	132,911	<b>【事業実績】</b> ○住民税非課税世帯等給付世帯数:251世帯 ○住民税非課税世帯等こども加算:50人 ○定額減税補足給付対象者数(扶養親族等含む):4,545人 うち、支援者数(扶養親族棟含まない):2,461人 <b>【事業効果】</b> ○物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。 ○定額減税しきれない対象者に補足給付を行うことで、物価高騰状況下における経済的負担軽減の一助となった。
2	低所得世帯給付・不足額給付一体支援事業 (低所得世帯給付・令和6年度事業)	・物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円、子ども1人当たり2万円を給付するもの。	77,182	70,380	70,380	<b>【事業実績】</b> ○住民税非課税世帯給付世帯数:2,000世帯 ○住民税非課税世帯こども加算:256人 <b>【事業効果】</b> ○物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。
3	低所得世帯給付・不足額給付一体支援事業 (不足額給付・令和7年度事業)	・令和6年分所得税額及び定額減税の実績額確定後に、本来給付すべき額が補足給付金額を上回った町民の方に対し、その差額について給付を行うもの。	0	3,327	3,327	<b>【事業実績】</b> ○令和7年度事業実績において公表 <b>【事業効果】</b> ○対象者に不足額給付を行うことで、物価高騰状況下における経済的負担軽減の一助となった。 <b>【特記事項】</b> ○令和6年度地方創生臨時交付金の一部を本事業費に充当
合計			214,548	206,640	206,618	